

事業計画書

■当初 □最終

作成年月日	2022年05月12日
法人名	株式会社廣成デイズ
代表者職名前	代表取締役 藤末純平
担当者名	道橋亮

1 協議事項

事業種別	児童発達支援 放課後等デイサービス	事業所名	すくすく塾 手城	開設(変更)予定日	2022年9月1日
------	----------------------	------	----------	-----------	-----------

協議の種類	計画の概要		本計画書に記載が必要な項目													
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
■新規事業所の開設 □事業の追加	■共生型サービス		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	■共生型サービス以外		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	■多機能型サービス		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	■現在地		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
□定員の変更	□就労継続支援A型		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	□共同生活住居の追加		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
□大規模な事業内容の変更	□上記以外		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	□事業所の移転		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
□建物の構造・設備の変更	□施設整備を伴う*		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	□施設整備を伴わない		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

2 事業実施に係る動機

別紙「事業実施に係る動機」を参照してください。

3 提供サービス

種別	① 児童発達支援(岡山市) ② 放課後等デイサービス(岡山市) ③	割合	50%	提供日	月火水木金土日
理念	発達に課題や困りごとがあるお子様や保護者様に寄り添い、ともに成長しあえる場所の提供を行う。				
目標	療育を通じた人との関わりや学習の抵抗感や分からないところを無くし、「できた」、「やり逃げた」ことへの喜びと達成感を提供できる事を目標としております。				
同様のサービス	上記①と②を多機能型事業所を実施(岡山市2施設)				

4 施設の概要(平面図は裏面のとおり)

土地	所在地	広島県福山市手城町3丁目19-7	用途区域	第二種住居地域	意見
所有者	名称	株式会社廣成デイズ	構造	鉄骨造	・都市計画法第4条第12項に規定する「開業行為」に該当しないため、同法第29条第1項の開業許可は不要。その他の法令については、関係機関とそれぞれ協議すること。
建物	所有者	名称	構造	鉄骨造	・今回計画の放課後等デイサービスの建築基準法上の用途は「児童福祉施設等」に該当するが、用途を変更する床面積が200㎡以下のため、建築基準法上の手続は不要。手続が不要な場合であっても、建築士等に相談し、建築基準法に適合する計画とすること。
	用途	店舗・住宅	階層	1階	・防火対象物使用開始届出書を提出すること。
事業の概要	①	種別	放課後等デイサービス	専有面積	93.12㎡
	②	種別	児童発達支援	専有面積	93.12㎡
	③	種別		専有面積	
内容	申請種別	■新築 □増築 □用途変更 □移転 □その他	定員10人にて、児童発達支援と放課後等デイサービスを併設し、障害児通所支援事業を行う。		

5 主要取引先

上段:取引先 下段:所在地	割合	掛取引	回収・支払の条件	意見
	%	%	日 〆 日回収	
	%	%	日 〆 日回収	
	%	%	日 〆 日回収	

6 従業員

職種	雇用形態	名前	年齢	月給	意見	
管理者	■常		62	22,800円		
児童発達支援管理責任者	■常		82	22,800円		
児童指導員	■常 □非		20	21,000円		
保育士	■常 □非		30	20,000円		
保育士	■常 □非	職員A	31	21,000円		
言語聴覚士	■常 □非	職員B	25	24,000円		
	□常 □非			万円		
	□常 □非			万円		
	□常 □非			万円		
	□常 □非			万円		
	□常 □非			万円		
	□常 □非			万円		
	□常 □非			万円		
	□常 □非			万円		
人件費	末 日 〆	20日	支払	ボーナス	12月	06月

7 借入金の状況

金融機関	理由	借入残高	年間返済額	意見
なし		万円	万円	
		万円	万円	
		万円	万円	

8 必要な資金と調達方法

必要な資金	金額	調達方法	金額	意見
土地	万円	補助金	万円	
建物	66万円	自己資金	900万円	
設備	50万円	借入金	万円	
車両	万円			
その他	200万円			
運転資金	584万円			
合計	900万円	合計	900万円	

9 事業の見通し

	1月目	2月目	3月目	1年後	意見
利用者見込 A	8人	15人	20人	35人	
月平均利用額 ※1 (1人当たり)	8万円	8万円	8万円	8万円	
収入 ①	万円	万円	8万円	27.7万円	
支出 ②	1.78万円	1.78万円	1.78万円	1.88万円	
収支 ①-②	-1.78万円	-1.78万円	-1.10万円	8.9万円	
収入 B	万円	万円	万円	万円	
売上高 ※3	万円	万円	万円	万円	
支出 C	万円	万円	万円	万円	
必要経費	万円	万円	万円	万円	
最悪確保状況(A型)	円	円	円	円	

※1 月平均利用額(1人当たり)の積算根拠
基本報酬(サービス費)±全ての加算について記載すること
基本報酬+福祉専門職員配置等加算+児童指導員等加配体制(保育士)+専門的支援加算体制(理学療法士等)
※2 給付金は、サービス提供月の翌々月に振り込まれるので留意すること(例:4月サービス提供→5月請求→6月振込)
※3 主な受注作業取引先(生産活動を行う場合に記入)

上段:受注先 下段:所在地	1月当たりの受注額	契約書の有無	回収・支払いの条件
	万円	□あり □なし	

※3 主な事業所内生産品(生産活動を行う場合に記入)

生産品	1時間単価	計算式	1月当たりの生産額
	円 ×	H ×	日 × 人 = 万円
	円 ×	H ×	日 × 人 = 万円

※4 諸経費:消耗品、光熱水費、車両管理費、研修費、宣伝広告費、租税公課、社会保険料、レンタル料等

様式第2号-1

受理	7月7日
関係者への意見聴取	<input checked="" type="checkbox"/> 市 建築指導課 <input checked="" type="checkbox"/> 消防局 予防課 <input checked="" type="checkbox"/> 児童指導課 <input checked="" type="checkbox"/> 福山市障がい福祉サービス等の指定に係る懇話会
回答	9月12日

事業計画書

□当初 □最終

法人名 株式会社藤成デイズ
代表者職名前 代表取締役 藤木純平
担当者名 運送先

作成年月日 2022年09月16日

様式第2号-2

1 協議事項

事業種別 児童発達支援 放課後等デイサービス
事業所名 すくすく塾 手城
開設(変更) 予定日 2022年11月1日

協議の種類 計画の概要
□新規事業所の開設 □共生型サービス
□事業の追加 □共生型サービス以外
□多機能型サービス
□定員の変更 □就労継続支援A型
□共同生活住居の追加
□大規模な事業内容の変更
□事業所の移転
□建物の構造・設備の変更

2 事業実施に係る動機

別紙「事業実施に係る動機」を参照してください。

3 提供サービス

種別 ①児童発達支援(岡山市) 割合 50%
②放課後等デイサービス(岡山市) 割合 50%
理念 発達に課題や困りごとがあるお子様や保護者様に寄り添い、ともに成長しあえる場所の提供を行う。
目標 療育を通じ人との関わりや学習の抵抗感や分からないところを無くし、「できた」、「やり遂げた」ことへの喜びと達成感を提供できる事を目標としております。

4 施設の概要【平面図は裏面のとおり】

施設概要 所在地 広島県福山市手城町3丁目19-7
用途区域 第二種住居地域
主要修正点
事業概要 ① 種別 新規 使用する階 1階 専有面積 83.12㎡
② 種別 新規 使用する階 1階 専有面積 83.12㎡
③ 種別 新規 使用する階 1階 専有面積 83.12㎡

5 主要取引先

上段:取引先 下段:所在地
割合 掛取引 回収・支払の条件
主要修正点

6 従業員

職種 雇用形態 名前 年齢 月給 意見
管理者 常 60 25万円
児童発達支援管理責任者 常 60 25万円
保育士 常 21 19万円
保育士 常 40 19万円
保育士 常 31 21万円
富田 常 25 24万円

7 借入金の状況

金融機関 理由 借入残高 年間返済額 意見
なし 万円 万円 万円 万円

8 必要な資金と調達方法

必要資金 金額 調達方法 金額 主な修正点
土地 万円 補助金 万円
建物 66万円 自己資金 900万円
設備 50万円 借入金 万円
運転資金 200万円
合計 900万円 合計 900万円

9 事業の見直し

1月目 2月目 3月目 1年後
利用者見込 A 8人 15人 20人 35人
月平均利用額 ※1 (1人当たり) 8万円 8万円 8万円 8万円
収入計① 174万円 174万円 174万円 221万円
支出計② 174万円 174万円 174万円 221万円
収支①-② -174万円 -174万円 -106万円 56万円

※1 月平均利用額(1人当たり)の積算根拠

基本報酬(サービス費)+全ての加算について記載すること

基本報酬+福祉専門職員配置等加算+児童指導員等加算+専任(保育士)+専門的支援加算(理学療法士等)

※2 給付金は、サービス提供月の翌月に振り込まれるので留意すること(例:4月サービス提供→5月請求→6月振込)

※3 主な受注作業取引先(生産活動を行う場合に記入)

上段:受注先 下段:所在地
1月当たりの受注額 契約書の有無 回収・支払いの条件

※3 主な事業所内生産品(生産活動を行う場合に記入)

生産品 1時間単価 計算式 1月当たりの生産額

※4 諸経費:消耗品、光熱水費、車両管理費、研修費、宣伝広告費、租税公課、社会保険料、レンタル料等

受付印省略

